

ジルカスニュース *JIRCAS NEWS* JAPAN INTERNATIONAL RESEARCH CENTER FOR AGRICULTURAL SCIENCES

独立行政法人 国際農林水産業研究センター

2008 No. **54**



▲ 家畜の餌となるトウモロコシ茎葉の収穫を手伝う子供たち（タンザニア・アルーシャ近郊の農村にて／撮影：飛田 哲）

目次

巻頭言	熱帯林の持続的経営に向けた林業領域の取り組み	2
研究紹介	アフリカ地域の共同研究についての戦略調査	3
	アフリカ向けイネ品種開発への取り組み	4
	プロジェクトのターニング・ポイント（「アフリカ土壌」プロ）	5
	～ 技術の開発から次のステージへ	
	JIRCASのアフリカ研究のこれまでと今後 ～ ササゲ研究を例として ～	6
JIRCAS の動き	モンゴル国の牧畜業に関する国際ワークショップ	8
	G8北海道洞爺湖サミット	
	人の動き	

巻頭言

熱帯林の持続的経営に向けた 林業領域の取り組み

林業領域長 後藤 忠男



森林は、私たちの暮らしにとって有益な多くのサービスを直接間接に提供してくれています。例えば、緑のダムと呼ばれるように水を溜め洪水や渇水を防ぎ、燃料・木材の供給、さらには食物や薬草の提供など、さまざまな恵みをもたらしています。また、森林は多くの生き物を育み、それらの生存にとって必要不可欠なものです。1992年のリオ地球サミットにおける森林原則の採択以来、こうした森林の持つ機能が改めて認識されるとともに、森林減少の問題が国際会議の場において食糧・エネルギー問題や気候変動に関連する大きな議題として取上げられてきました。2002年のヨハネスブルグ地球サミットでは、森林の持続的経営は持続的開発にとって欠くことのできないゴールであり、貧困を無くし、森林破壊や生物多様性の消失を抑える決定的な手段であるとしてその重要性を力説しています。

近年は、地球温暖化防止の観点から、森林の二酸化炭素吸収機能が特に注目されていますが、2007年のアジア太平洋経済協力会議では二酸化炭素を吸収する森林面積を2020年までに2,000万ha以上増やすという数値目標が声明に盛り込まれました。また、2007年12月にインドネシアで開催された気候変動枠組条約第13回締約国会議(COP13)では、森林の劣化・減少による二酸化炭素の排出問題が大きく取上げられ、政策措置に向けた議論が開始されたところです。こうした新しい取り組みが持続的な森林経営の促進の一翼を担うことが期待されています。

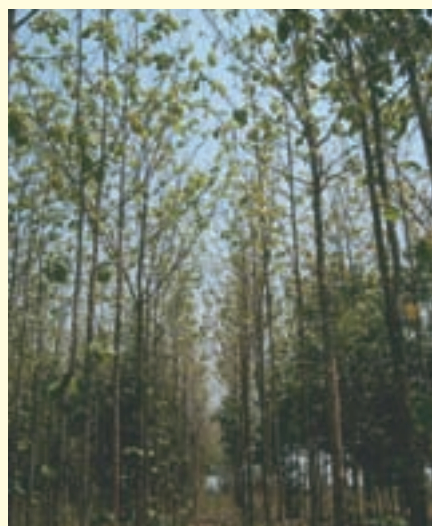
一方、世界森林白書(FAO, 2007)によれば、2000年から2005年の間に、世界で年間1,300万haの森林が消失したと報告されており、その減少に歯止めが掛かってはいません。特に、熱帯地域で減少が激しく、南アメリカでは年間430万ha、アフリカでは400万ha、東南アジアでは270万haの森林が失われたとし、これらの地域の豊かな天然林が急速に失われつつあることが指摘されています。森林減少には、急激な人口増加、社会経済の変化や貧困など様々な人的要因が関わっており、熱帯林の無秩序な開発を改め、生態系の保全と森林の持続的な経営を進めるためには、国際社会の多方面に亘る協力と援助を必要としています。

JIRCAS林業領域は、熱帯地域で焼畑により荒れた荒廃草地に森林を再生する技術の開発や過度の伐採により劣化した二次林の回復技術の開発を主に行ってき

ました。現在は、これまでの研究蓄積を元に、熱帯自然林については、フタバガキ林を対象に生物多様性の保全に配慮した択伐技術の改善の研究をマレーシア森林研究所と共同で展開しています。従来、択伐は木のサイズを基準に行われてきましたが、その後の更新は必ずしもうまく行っていませんでした。択伐対象樹種の遺伝子流動と個体群動態の両面から更新過程の実態を捉えるとともに、択伐が生物多様性に与える影響を評価し、その成果をフタバガキ林の持続的経営に役立てたいと考えています。

一方、熱帯の人工林については、荒廃草地の緑化の役割を果たした外来早生樹林を郷土樹種との混交林へと変える造林技術の開発に取り組んでいます。タイ王室林野局とのこの共同研究は木材生産や生物資源の提供など多様な機能を担える森の再生を目指しています。さらに、有用郷土樹種を植林してきた小規模農家を対象として、農業と林業の複合経営を行うための技術開発を進め、農家の所得向上と民間植林の振興に貢献したいと考えています。また、循環型社会における資源の有効活用の観点から、大量に存在する低・未利用木質資源を利用して、有用な素材の開発をマレーシア理科大学と共同で進めています。

私たちは、持続的森林経営を通して人々の生活が向上し、森林が未来の世代へ確実に受け継がれてゆくことを期待しつつ、共同研究を通して熱帯林の持続的な経営への取り組みを支援して行きます。



東北タイでよく見られる農家所有の小規模チーク林。(撮影:野田 巖氏)
農民は、将来、より多くの収益が期待できるチーク林経営技術の確立に強い期待を寄せている。

研究紹介

アフリカ地域の共同研究についての戦略調査

研究戦略調査室長 小山 修

アフリカでは、アジアにおける緑の革命のような経済発展の基礎となる食用作物の生産性向上が遅れている現状にあり、その基盤となる試験研究及び技術開発の重要性が叫ばれています。2000年に採択された「国連ミレニアム開発目標」においてもサブサハラアフリカにおける飢餓・貧困の削減に重点が置かれ、わが国は、アフリカ開発会議（TICAD）、G8サミット等においてアフリカ農業の支援強化を表明しています。

これまでJIRCASの共同研究は、アジア、特に東南アジアに重点がおかれていました。アフリカにおける共同研究は、JIRCASの前身の熱帯農業研究センターが発足間もない1970年にマダガスカルで長期派遣による畑作の研究を実施していますが、本格的な活動は、1980年からのCGIAR傘下の研究センターとの共同研究です。現在も、ネリカ等の稲育種、土壌肥沃度の改善に関する研究などで国際研究機関を中心とする活動をしています。更に新たな分野への活動の展開を模索する必要があります。

JIRCASは、平成18、19年度の2カ年にわたり、農林水産省の委託事業「アフリカ農業革新のためのキーテクノロジー調査」を実施しました。サブサハラアフリカ及び在アフリカ国際機関を対象に、これまでに共同研究が開始されている稲などの研究分野を除き、農業資源管理、マメ類・イモ類・雑穀の生産性、技術の定着と販売方策などについて、持続性、食料確保、所得向上などの観点から研究のニーズと効果を調査しました。さらに調査で得た結果を、「国際農業研究における優先性」「わが国が実施する比較優位性」「効果の持続性」等について、アフリカ農業研究の専門家を交えて検討を加え、わが国が

他の諸国に対してイニシアティブを取りうるような以下の3つの優先研究課題（プロジェクト提案）を得ました。

1. 保全農業普及指針の開発研究

普及の成功例を定量的に評価し、マメ科作物、在来リン鉱石との組み合わせに着目して、広くアフリカ全土に普及するための指針を作成する。

2. 豆類作物による土地生産力の増進

マメ科植物／作物を効果的に導入する技術を開発・普及し、土壌の保全・改善を図る。同時に豆産物の流通・加工・消費を促進して、所得を増加させる。

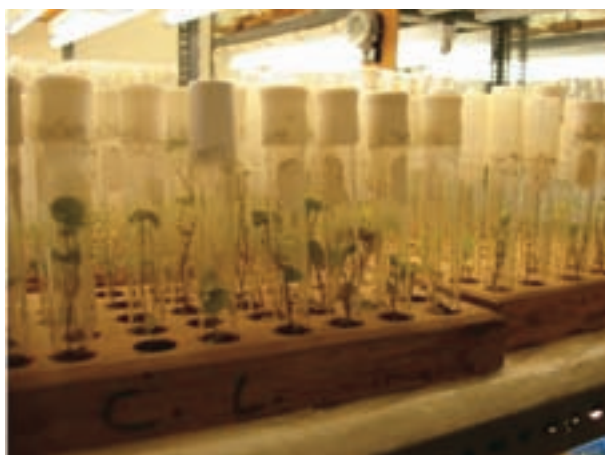
3. ヤムイモの生産性向上

ヤムイモの増殖技術、種苗生産・配布システム、新しい育種技術などの開発・普及により生産性を高める。

アフリカでの農業研究は、近年、新たにアフリカ農業研究フォーラム（FARA）やアフリカ緑の革命のための同盟（AGRA）などの機関が設立されるとともに、作物別の研究ネットワークが強化されるなど、研究体制の変化、支援の強化が見られます。TICAD IVでは、JICAなどの提唱で「アフリカ稲作振興のための共同体」が作られ、JIRCASも参画することとなりました。一方、各国の国立研究機関の物的・人的な研究基盤は十分な状況ではなく、研究成果の普及の面でも多くの問題が指摘されています。このような中で、日本の農業研究者がどのような貢献をしていくべきか、さらに共同研究の相手先ごとの活動の方策についてのきめ細かい取り組みが求められています。また、JIRCASでは、本年度からアフリカでの研究ニーズの的確な把握のため情報収集拠点の整備を計画しています。



ニジェールの閉鎖されたリン肥料工場（撮影：南雲不二男）



IITAのヤムイモ遺伝資源（撮影：東京農業大学 志和地弘信教授）

研究紹介

アフリカ向けイネ品種開発への取り組み

生物資源領域長 神代 隆

サブサハラアフリカでの米消費量は年率8%¹⁾で増加しており、2006年には約1600万トン²⁾に達しています。これに対し、同地域での米の生産量は主に栽培面積の拡大により年率6%で増加し¹⁾、2006年には950万トン²⁾となっています。この不足分は輸入に依存していますが、低い国際流通率による価格の不安定性を考慮すれば、アフリカ域内での生産量の増加が喫緊の課題となっています。

アフリカのイネ栽培の中心である西アフリカでの栽培面積は約570万ヘクタールですが²⁾、これらの地域の約80%のイネ栽培地が天水に依存しています¹⁾。天水依存の栽培体系には、様々な生産制限要因がありますが、そのうちでも乾燥による被害が天水田での共通なものとなっています。

このような状況の下、高生産性の品種を目指して、Africa Rice Center (WARDA) は、*Oryza sativa*と*Oryza glaberrima*を交配して生産性が高く、かつ、環境適応性がある品種の開発をめざし陸稲ネリカとして18品種を育成しました。これらは普及に移っており、African Rice Initiative (ARI) は2006年のネリカの栽培面積を20万ヘクタールと推定しています³⁾。

JIRCASは1998年から研究者をWARDAに派遣し、アフリカのイネに関する共同研究を実施してきました。以下に、現在進行中のアフリカ向けイネ品種の研究開発を紹介します。

まず、普及に移っている陸稲ネリカに関する課題として、種子の純度検定などに使用できる品種特異的なDNAマーカーの探索を行い、18品種を15群に区別することができDNAマーカーを獲得しました。現在、WARDA、ARIでネリカ品種の種子増殖システムを構築中ですが、これらの品種識別マーカーは、種子の純度検定などに使用できるものと考えられます。

次世代のアフリカ向け品種の育種目標として、乾燥耐性の向上を取り上げています。乾燥耐性は複雑な形質ですが、深根性に着目し、これまで約650のイネ遺伝資源の中から深根性の候補品種を選抜しました。今後、深根性の確認と、深根性に関連するDNAマーカーの獲得を行う予定です。また、低地天水田で問題となる冠水耐性についても、*O. sativa*のみならず*O. glaberrima*の広範な遺伝資源の

中から現地で耐性品種を選抜しているところです。

さらに長期的なテーマとして、乾燥等の環境ストレス耐性の向上をめざして、遺伝子工学的な方法による乾燥耐性の向上にも取り組んでいます。JIRCASでは、ストレス耐性の耐性向上に関与する遺伝子を同定、単離しており、現在、これらの遺伝子の実際の圃場での効果を検証するために国際研究機関と共同研究を実施中です。アフリカのイネ品種にもこの技術を応用できるように、ネリカ品種への遺伝子導入法を開発しました。

現在、対象としている形質は乾燥耐性、冠水耐性ですが、病虫害、問題土壌による被害も甚大です。JIRCASでは、イネいもち病、あるいはリン酸欠乏、亜鉛欠乏などの問題土壌耐性に関する研究も進めていますが、将来的には、これらの形質に関してもWARDA等との共同研究を実施し、アフリカでの生産性が安定したイネ品種の開発に寄与できることを願っています。

引用文献

- 1) NERICA®: the New Rice for Africa - a Compendium (2008) Africa Rice Center (WARDA)
- 2) FAOSTAT (2006)
- 3) African Rice Initiative Home Page.
<http://www.warda.cgiar.org/ARI>



熱帯島嶼研究拠点(沖縄・石垣島)で栽培される陸稲ネリカ品種

研究紹介

プロジェクトのターニング・ポイント(「アフリカ土壌」プロ) ～技術の開発から次のステージへ

生産環境領域 飛田 哲

今世紀に入り「サブサハラ・アフリカ地域での土壌肥沃度の著しい低下に抗するための技術開発研究が重要かつ緊急」という国際的な認識が高まる中、JIRCASは2003年から「西アフリカの半乾燥熱帯砂質土壌の肥沃度の改善」(略称:「アフリカ土壌」)プロジェクトを開始しました。このプロジェクトは、ニジェールの国際半乾燥熱帯作物研究所ニアメ支所(ICRISAT-Niamey)との共同研究を通じ、西アフリカ・サヘル帯に広がる生産性の低い砂質土壌を対象とし、その肥沃度維持向上のための技術を開発・提案することを目指しています。この地域の農民は資力に乏しく化学肥料などの資材投入がほとんど望めないため、在来の有機物資源を有効活用する技術を主として研究を行ってきました。これまでの足かけ5年間にわたるプロジェクト活動により開発された、集約型から粗放型に至るいくつかの新しい個別技術オプションには、以下のものがあります。

- ①**化学肥料と堆肥・作物残渣の組み合わせ:**化学肥料のみでは一過的な効果であるのに比べ、在来有機物との組み合わせは現地の主要穀物であるトウジンビエ(*Pennisetum americanum* [L.] Leake)の生産に対し、相乗的な肥沃度向上効果が得られることを、長期にわたる連用試験のデータによって示すことができました。これらのデータをシミュレーションモデルに当てはめることで、この技術の持続性を証明することができると考えています。
- ②**ササゲ品種の選定:**ササゲ(*Vigna unguiculata* [L.] Walp.)はサヘル地域の主要なマメ科作物の一つですが、現地農家のニーズに基づき、食用となる子実収量のみでなく家畜の飼料となる茎葉の生産量も同時に高い、これら二つの目的に合うササゲ品種を選定しました。畑を中心とした窒素などの栄養収支から、今後これら品種の最適栽培・肥培管理法を提案していきます。
- ③**土壌への有機物資源の不適正配分の是正:**サヘル地域の農村での調査結果から、村の中心部から離れるほど畑への有機物の投入量が少なくなるという傾向が定量的に明らかにされました。非常に狭い面積の畑に、家庭雑廃物や脱穀残渣などの有機物が過剰に集中する資源配分を適正化すれば、より広い面積の畑の肥沃度をより均一的に向上させることができると考えています。
- ④**ハイビスカスの特性解明とその利用:**サヘル地域で現金作物としても重要なハイビスカス(*Hibiscus sabdarifa* L.)は一年生の植物で、肥沃度の低い畑でも青々とした葉を茂らせ、干ばつの年でも比較的高い

バイオマス量を維持することから、プロジェクトではその特性、特にその窒素給源に着目し、土壌微生物との緩い共生による空中窒素固定(associative nitrogen fixation)の可能性が高いことを示しつつあります。

- ⑤**休閒植生を利用した風食防止と肥沃度向上技術:**プロジェクトで新開発した風成物質の捕捉装置を活用し、風食によって表層の土壌や有機物が失われることが、サヘル地域の砂質土壌で窒素などの肥沃度が低下する一つの要因であることを明らかにしました。この結果から、風によって飛ばされた肥沃度物質を捕捉し、系内に留める技術は有効だと考えられます。そこで、耕地内に一定の幅で除草をしない部分を作り「耕地内休閒帯」と呼ぶ帯状の雑草の群落を収穫後畑の中に残しました。この帯を卓越する風向と垂直になるように作ると、乾季の畑で風によって飛ばされる比較的肥沃な表層土壌や残渣などの粗大有機物が、この休閒帯で効率的に捕捉されることがわかりました。次の雨季には、トウジンビエ収量に対する有意な効果も示されました。この技術は、特に粗放的に管理されている畑でも、農家が新たな投資と労働力を必要とせず実践できます。また休閒帯を構成する植物として、現地の自生植物の中で窒素固定能力の特に優れたマメ科植物*Cassia mimosoides*の導入も検討しています。

さてプロジェクトの次のステージでは、これら個別技術が土壌肥沃度維持・向上ならびに作物(主としてトウジンビエ)の生産性に対しプラスの効果があるかどうか、農家圃場レベルで検証することが重要です。またせっかく開発された技術もサヘル地域の農村・農家に普及しなくては意味がなく、農家の関与により技術を改良しその普及確度を高めることも必要です。さらに改良された個別技術は、実証サイトとして調査を進めてきたニジェール国西部のファカラ地区の特徴に従って絞り込まれた二つの大きなターゲット、すなわち集約型技術(資材利用による)と、粗放型技術(生態系利用による)としての統合化を検討しています。なお対象とする技術は、プロジェクト自前のもののみでなく、土着の農地管理技術やプロジェクト以前にICRISATやINRAN等で開発された肥培管理技術も含めて考えています。したがって今はいわば、試験圃場レベルの研究から、農家圃場レベルの研究へのステージの転換期といえます。新しいステージでの研究を円滑に進めるため、農村・農家へのアプローチによる参加型研究では、ニジェール国立農業研究所(INRAN)のとの共同研究を開始しました。

研究紹介

JIRCASのアフリカ研究のこれまでと今後 —ササゲ研究を例として—

生産環境領域長 伊藤 治

農業生産の向上のためには、対象とする生物の能力向上、生産のために投入される資源管理技術の向上、農業現場並びにそれを取り巻く地域社会での農民組織や流通機構等も含めたインフラの整備などの面からの総合的な取り組みが必要です。特に、これら3つの要素がおしなべて低い段階にあるアフリカ地域においては、それぞれの要素に属する技術の導入を要素間の関連を強く意識しつつ行わないと、現場に根付き生産性向上の牽引力になるような結果をもたらさないことが予測されます。このような観点から、JIRCASはこれまで技術系並びに社系も含めた広角度の研究をアフリカにおいては展開してきており、ササゲの乾燥耐性と栽培特性、イネにおける環境ストレス耐性の向上、砂質土壌肥沃度管理、家畜疫病、サバクワタリバッタ等に関する課題に取り組んできました。

アフリカが抱える食料及び農業問題のうち、特に深刻な問題は早ばつ等の環境ストレスです。JIRCASは作物の環境ストレス耐性向上という課題に着目し、ササゲの乾燥ストレスに関わる研究に取り組んできています。



ラクダによるササゲ収穫物の搬送（撮影：飛田 哲）

ササゲ (*Vigna unguiculata* [L.] Walp) はアフリカ原産で半乾燥サバンナ地帯の作物と言われ、高温・乾燥に適応し、現地での重要な蛋白質源として、子実は人間の食料に、茎葉は家畜の飼料に用いられています。生物的窒素固定能を有し、低肥沃土壌でもある程度の収量が期待できます。ナイジェリア、ブラジル、及びニジェールの3国で全世界の3/4を生産しています。元来、高い環境ストレス耐性を

有する作物ですが、その栽培は現地でも比較的条件的の良い期間、場所に限定されているのが現状です。そこで、乾燥耐性のササゲ系統を選抜することにより、生産の安定化、栽培の拡大を可能にする事を目的とした研究が、IITA（国際熱帯農業研究所、本部ナイジェリア）との共同で展開されました。それまでの乾燥耐性選抜は、短期間で成長・開花し結実する品種は登熟期の干ばつに有効という観点から、早生品種の育成に主眼が置かれていましたが、そのような品種は、雨期期間中の無降雨期の長期化に対するような耐性には有効ではありませんでした。そこで、そのようなタイプの乾燥にも耐性を有する品種育成のための栽培生理的な研究課題をIITAとの共同研究の中でJIRCASが担当しました。

研究の第1段階として、乾燥耐性評価法の確立に焦点が当てられ、現地での採用可能性を考慮して、①乾期の圃場を用いた評価法、②小型ポットを用いた実生の評価法、③接ぎ木試験法の3つが考案されました。これらの方法を駆使して、第2段階として乾燥耐性ササゲの選抜と応用がなされました。1次選抜では、①の方法によりIITAが保有するササゲ遺伝資源から900系統が選抜に供されました。2次選抜としては、1次選抜で抽出された100系統を②の方法で検定し、耐性と感受性を同定しました。最後に、2年間の繰り返し試験により耐性と感受性系統の比較を行いました。耐性系統として同定されたTVu-11979が、感受性系統が1ヘクタールあたり300キロ程度の子実収量しかあげられない状況で、1トン近い収量を記録する事が確認されました。これらの選抜系統は、飼料用の茎葉型ササゲとしては、このまま実用化可能でしたが、晩生であり食料用の子実型ササゲとしては、子実の大きさ、種皮の色、病害虫抵抗性などに問題があるため、IITAの乾燥耐性ササゲ育種母本に組み込まれ、品種改良が続けられています。

その後、ササゲの研究は一時中断されましたが、2003年度からスタートした土壌肥沃度改善関連のプロジェクトの中で、「西アフリカサヘル地域に適したササゲ品種・系統の選抜」という課題で、ICRISAT（国際半乾燥熱帯作物研究所、本部インド）並びにIITAとの共同研究として再開されました。プロジェクトが対象とするニジェールのファカ

ラ地域の農家調査等による実態把握から、農民が最も求めているササゲ品種は、子実生産に偏ったり飼料生産に偏ったりする品種ではなく、子実・飼料兼用品種であることが明らかにされました。子実収量と飼料生産量との間には負の相関が存在する中で子実・飼料兼用として有望な6系統が選抜されています。



トウジンビエと間作されているササゲ

ニジェールの現地では、ササゲは通常ミレットと間作されていますが、子実生産を制限している最大の要因は低栽植密度であり、疎植とする理由についての聞き取り調査では、ササゲの生育のため、次いで密植とすると除草作業が困難となるということでした。その他の生産制限要因としては、“虫害”という認識が多く、花や莢実を食害する甲虫 (*Mylabris spp*) とカメムシ (*Anoplocnemis curvipes*) が取り上げられています。また、農民の間にはササゲ栽培が土壌肥沃度の維持・向上に役立っているという認識が高くされています。

このようにJIRCASの作物関連の研究では、不良環境下での持続的な農業生産体系の確立に焦点が当てられてきており、農民のニーズ、作付け体系内での位置づけ、特に不良環境地域で目標となる土壌肥沃度管理を通しての持続的な生産システムの構築との繋がりの中で研究が捉えられています。品種の育成もそれを受容するシステムと強く関連づけて、特に新品種が晒されるであろう環境資源を想定して、初期段階から統合的に進めていこうと

いう動きがCGIAR傘下の研究所でも既に起こっています。これを総合的遺伝・環境資源管理 (Integrated Genetic and Natural Resources Management, IGNRM) と仮称すると、ここで試されているようなIGNRMのアプローチによって生み出される技術こそ、多くの生産制限要因を抱えるアフリカに広く分布する不良環境地域において、農民に受容される高い可能性を持ち農業生産向上に貢献する技術となりうるものと期待されています。

アフリカの農業生態系は、我々が日本で考える以上に多様性に富んでおり、農業生産向上を目標に掲げるいかなる試みも、対象とする農業生態系の明確化なしにはその実際の効力を発揮することは困難です。JIRCASはこれまで、主として西アフリカから東アフリカに広がる地域で営まれている降雨に依存した農業形態を対象として研究を進めてきました。このような地域においては、肥料や農薬といったような投入資材また収穫物の流通といった面では大きな制約がありますが、そのような状況下でも農業活動を継続させるために農民自身が編み出してきた在来の知恵や技術が多く存在します。このような在来農法の科学的解析を含めた実態把握に基盤を置き、農民参加型手法と分野横断的研究とを組み合わせ、IGNRM的アプローチに基づく技術開発により、アフリカに広く分布する条件不良地域における農業生産の向上に貢献できるのではないかと考えています。



ニジェール、カタンガ村プロジェクトでの少年達との交流

JIRCASの動き

モンゴル国の牧畜業に関する国際ワークショップ

JIRCASと国連大学は、2008年3月13日、国連大学において国際ワークショップ「社会・環境条件の変動下におけるモンゴル国の牧畜業の現状と発展方向」を開催し、大学、研究機関、民間企業、NPO法人等から86名の出席者がありました。

当日は、モンゴル食料農牧省国家農業普及センターのハニムハン所長による「牧畜業政策の現状」及びビニエ戦略政策課長による「牧畜業に関する土地制度・法律」の講演に続いて、JIRCASからモンゴル国及び中国内モンゴル自治区を対象とした「乾燥地農牧プロジェクト」について鳥山和伸プロジェクトリーダーから概要紹介がありました。研究成果については、小宮山博主任研究員から「酪農の現状と課題」、鬼木俊次主任研究員からは「牧畜経済と市場アクセス」の報告がありました。また、国立環境研究所王勤学アジア水環境研究室長から「東アジアの温暖化影響早期観測ネットワークとモンゴルへの温暖化影響について」、鳥取大学乾燥地研究センター篠田雅人教授から「遊牧

を支える“気象災害の早期警戒システム”の構築」の報告がありました。

特に、ホットな話題となったのは、都市周辺での集約的畜産の推進や、天然草地の個別利用制度の検討についてでした。会場からは、講演・報告に対して様々な質問・意見が寄せられ、今後のモンゴル国の牧畜業の方向について、様々な視点から議論し交流を深めることができました。

(国際開発領域 小宮山 博)



飯山理事長の開会式挨拶 国連大学ワークショップ会場にて

G8北海道洞爺湖サミット

今年7月7日から9日にかけて、北海道洞爺湖でG8サミット(日本・カナダ・フランス共和国・ドイツ連邦共和国・イタリア共和国・ロシア連邦・英国・アメリカ合衆国の8カ国の首脳及び欧州連合の委員長が参加)が開かれます。今回のサミットのテーマは、「環境・気候変動」、「開発・アフリカ」、「世界経済」、「不拡散をはじめとする政治問題」の4点で、5月に横浜で開催されたTICAD IV等の以下の10の会議がサミットに先立つ関連会合として開かれました。

1. 気候変動・クリーンエネルギー及び持続可能な開発に関する閣僚級対話(3/14 - 16横浜)

2. 開発大臣会合(4/5 - 6東京)
3. 労働大臣会合(5/11 - 13新潟)
4. 環境大臣会合(5/24 - 26神戸)
5. TICAD IV(5/28 - 30横浜)
6. エネルギー大臣会合(6/7 - 8青森)
7. 司法・内務大臣会議(6/11 - 13東京)
8. 財務大臣会合(6/13 - 14大阪)
9. 科学技術大臣会合(6/15沖縄)
10. 外務大臣会合(6/26 - 27京都)

(企画調整部広報室 藤本 直也)

人の動き

4月1日付で、総務部長:中村 修(前・近畿中国四国農業研究センター企画管理部審議役)、農村開発調査領域長:大田武志(前・農林水産省農村振興局整備部設計課海外土地改良技術室長)、熱帯・島嶼研究拠点 熱帯育種素材研究管理担当:杉本 明(前・九州沖縄農業研究センター研究管理監)の3名が就任しました。



中村 総務部長



大田 農村開発
調査領域長



杉本 熱帯・島嶼研究拠点
熱帯育種素材研究管理担当



JIRCASニュース No.54

平成20年7月15日発行

発行 国際農林水産業研究センター
編集 企画調整部(広報室情報資料科)
〒305-8686 茨城県つくば市大わし1-1
TEL.029(838)6340 FAX.029(838)6656
ホームページアドレス <http://www.jircas.affrc.go.jp/index.sjis.html>